第四回
開示・会計関係
一、開示に係る企業負担の軽減

（背景及び狙い）

1の「開示に係る企業負担の軽減」の「背景及び狙い」は、ここにありますように、エンロン、ワールドコム事件を契機にして、SOX法などにより開示制度が厳格化されましたが、その後、特に米国においてそれらの法規制コストの高まりが国企業の非公開化あるいはIPOの低迷等を招いているとの指摘が強まりました。そのため、開示に係る企業負担や賠償責任等について、負担軽減の観点から見直しを行う動きが見られるということであります。

A. 全般的の負担軽減策

１. 米国

これに関する「諸外国及び我が国の対応」であります。まず、「全般的の負担軽減策」とします。
### Ⅲ. 開示・会計関係

#### 1. 開示に係る企業負担の軽減

**背景及扱い**

- エンロン、ワールドコム事件（2001年、2002年）を契機に、SOX法等により開示制度が厳格化されたが、その後（特に米国において）それらの法規制コストの高まりが、米国企業の非公開化、IPOの低迷等を招いているとの指摘が強まった。
- そのため、開示に係る企業負担や賠償責任等について負担軽減の観点から見直しを行う動きが見られる。

#### 諸外国及び我が国の対応

**A. 全般的負担軽減策**

<table>
<thead>
<tr>
<th>米国</th>
<th>ブルームバーグ・シューマー報告書 [2007年]</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>「ニューヨークと米国がグローバル資本市場でリーダーシップを維持するためには」</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>法規制面のコストが、IPO減少等を招いているとして、SOX法、証券訴訟等の負担軽減を提言</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(このこと、「ハーバート・ソーントン報告書」や米商工会議所の報告書など同趣旨の提言が相次ぐ)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>SEC、SOX法404条に関する経営者向けガイダンス導入 [2007年5月]</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(経営者が説明責任を果たす上で、必要な手続等を明示)</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

米国で2007年にブルームバーグ・シューマー報告書が出ました。ブルームバーグというのは同趣旨の報告書が重いと扱ったが、それへの対策として、法規制コストが、IPO減少等を招いていると訴え、SOX法や証券訴訟等の負担軽減を提言した。このこと、ほかの同趣旨の報告書の提言も相次いでおり、SSECにおいても2007年5月に、SECは、「SOX法及びSOX規則」を導入しました。これは内部統制報告書の負担が重いという批判がかなり強く、その一つの代表としてSOX法4条4条に経営者による内部
○ JOBS法の成立 [2012年4月]
  ・新規上場企業に対する内部統制報告書の外部監査の免除（最長5年間）
  ・公募、開示の少額免除における要件緩和

【日本】 内部統制報告制度の見直し [2011年3月]
  ・評価範囲の明確化、評価方法の簡素化
  ・「重要な欠陥」の用語の見直し等

※四半期報告の大幅簡素化 [2011年3月]
  ・損益計算書等：累計数値のみ義務付け
  ・キャッシュフロー計算書：第1、第3四半期は省略可

※新規上場企業に対する内部統制報告書の外部監査の免除（3年間）
  [2014年金融法改正法案]

※単体開示の簡素化 [2014年3月]

B．発行開示中心から継続開示中心への

【米】 ディスクロージャー制度改革 [2005年]
  ・自由通面目証見書制度
  ・著名通販発行者（WKSI）制度

【EU】 目証見書指令 [2003年]、透明性指令 [2004年]
  （継続開示中心の制度の導入）
  ・継続開示義務は、上場証券の発行者に課せられる（届出書に相当する制度は無い）
  ・目証見書は、当局の承認を受けた上で公表（投資家への交付義務なし）

4

統制の評価をしろというのがあります。それにつ
いて、どういうことをすれば経営者に責任を果た
したことがあるのかはっきりしないという批判
がありましたので、そのガイダンスを示したという負
担軽減策だったわけではない。

四ページに参ります。次に、二〇一〇年にJO
BS法が成立しました。そこで、同じく内
部統制報告書について、新規上場企業に対し
ては、最大五年間、外部監査を免除するといった規
制緩和が決まったわけであります。さらに、私募
や開示の少額免除について、要件の緩和が行われ
ております。

② 日本

日本では、開示負担の軽減というのは最近かな
りやっております。まず、二〇一〇年に内部統
制報告制度を日本も導入した後、やっぱり負担が重

— 134 —
第4回 開示・会計関係

このように評価範囲の明確化等の軽減策を実施したところ、さらに重要な欠陥があったとして開示しなければいけないということになっているのですが、重要な欠陥」という言葉がきつ過ぎるというご批判があったのですから、ここにあります。

次に、若干スペシャリテックな開示の見直しの流れとして、 AlamariのJ-OB簡素化をいたしました。また、アメリカのOB法とほぼ同内容であります。しかし、今年提出しておきまえ、同様二〇〇一年に四半期報告の大幅簡素化を実現しています。現在、財務報告はご存じのように、連結中心になっているおります。単体については開示を義務づけている国もあるわけですが、日本では単体開示は引き続き義務づけるものの、なるべく簡素化を図っています。

B. 発行開示中心から継続開示中心へ

① 米国

これに関しては、様式の変更ができること、発行開示中心から継続開示中心へという流れがあるからと思うので、ご説明したいと思います。

これに関しても、Alamariで二〇〇〇五年にディスクリージョン制度改革がまず行われまして、自

由書面目論見書制度導入されました。目論見書というのでは、その目論見書を使ってしか勘定できない場面では、その目論見書を使っている状況で、一まとめの場面ではその目論見書を使ってしか勘定でき

ないとなっていたのですですが、そういう場面でも自由な内容に出る。ただ、その内容はSEC
証券レビュー 第54巻別冊

必ず届けなければいけないということです。その様な制度が導入されました。それから、WKSと呼ばれる著名適格発行者制度が導入されました。これは、連続開示を一定以上やっていて周知性の高い企業は、発行開示後、約3ヶ月間でその後の熟慮期間がかからない。ファイナンスをするとき、募集の数月間あって、その後に価格を決定、募集の скоростьができる。これは、それから一定期間、熟慮期間というものが数月間あって、その後に価格を決定して資金調達ができない。連続開示を重ねていて周知性の高い大企業は、そんな熟慮期間は要らないだろうという考え方。連続開示中間の考え方を具体化したものです。

一方、EUでは、二〇〇三年の目論見書指令や誇
明性指令で連続開示中の制度が既に導入されております。日本やアメリカは、まず公募や売出しをした会社は以後連続開示をしなければいけないが、そうやって、それが発行開示をして、その発行開示をした会社は以後連続開示をしなければいけない。それから、連出書に相当する制度がなくて、目論見書はありません。ただ、目論見書も投資家へ連出書が出るのです。目論見書は日本やアメリカでいう届出書みたいなものですね。EUは連続開示見書はあるのです。目論見書は日本やアメリカでいう届出書みたいなものですね。EUはいずれにせよ、目論見書見書は日本やアメリカでいう届出書みたいなものですね。EUはいずれにせよ、目論見書見書は日本やアメリカでいう届出書みたいなものですね。EUはいずれにせよ、目論見書見書は日本やアメリカでいう届出書みたいなものですね。EUはいずれにせよ、目論見書見書は日本やアメリカでいう届出書みたいなものですね。EUはいずれにせよ、目論見書見書は日本やアメリカでいう届出書みたいものです。
第4回 開示・会計関係

[日本] 目論見書以外の資料の使用 [2004年]
  - ライツ・オファリングに係る目論見書の作成・交付義務の免除 [2011年]
  - 日本版WKS制度の導入 [2013年：金融審WG報告]
  - 継続開示書類の提出に伴う訂正発行登録書の提出義務の免ず [同上]

C. 発行会社の賠償責任の軽減

[米] 証券民事訴訟改革法 (PSLRA 1995年)
  - 前述情報の開示は、予測等に基づく旨の警告があれば、異なる結果が生じても賠償責任は負わない
  - 職業的事故の排除
  - 「市場における詐欺理論」見直しの動き [2013年11月]
    証券期待 (SEC規則10b-5違反) に対するコモン・ロー上の不法行為の賠償請求において、米最高裁は、判例法上の「市場における詐欺理論」の見直しに係る論点を審査するため上訴を受理 (現在審理中)

[日本] 消費者集団訴訟法 [2013年成立]
  - 民法の規定による損害賠償に限定 (金商法、金販法等は含まれず)
  - 虚偽記載による金商法上の賠償規定 (18条1項、21条の2ほか) 基づいて集団訴訟提起は出来ない
  - 流通市場における虚偽記載の無過失責任の見直し [2014年金商法改正案]
    無過失責任→過失責任 (ただし、会社側が無過失を立証した場合に限る)

(図表1参照)
証券レビュー 第54巻別冊
第4回 開示・会計関係

訴がたくさん起こって、会社側が、判決だけでな
く和解でも巨額の賠償金を払ってきたという実態
があります。一部の調査によると、会社は多額の
賠償金を払って相当負担になっているのですが、
ではそれが投資家の救済に結びついているかとい
うと必ずしもそうなっていなくて、大半は間に
立った弁護士の収入になっているのです。それ
は前と少し違うところです。非財務情報の一
種である将来情報の開示が充実したと
いうブラッシュ報酬はありました。しかし、証券訴
訟のうちの一つの部分しか抑制していないので、
これによって、後でも少し出てくるますが、非財
務情報の一種である将来情報の開示が充実したと
いうブラッシュ報酬はありました。しかし、証券訴
訟のうちの一つの部分しか抑制していないので、
これだけで全体としてはアメリカの証券訴訟の問題が片
づいたかというと、到底そうは言えないような状
況が続いております。

アメリカの企業の賠償責任の関係で最近の注目
すべき動きとしては、次に書いてあります。昨
年、アメリカの最高裁で従来の「市場における詐
欺理論」の見直しの審理が行われております。"
なるわけです。これと、損害賠償のときの賠償額の算定のときに使う「効率的市場仮説」の二つの判例理論によって、アメリカでは証券クラスアクションが非常に起こしやすくなっているという実情にあります。それの前提について、アメリカの最高裁が現直しの論点を受理して現在審理中であるところ、これについて、どのくらい大幅な現直しが行われるのかいうことが注目されております。

一方、日本では、昨年の秋、消費者集団訴訟法という日本版クラスアクション制度の法律が成立し、賠償を主として不法行為に訴えを起こせるものが限定されております。この法律では、民法の規定による損害賠償、主として不法行為に訴えを起こせるものが適用されるよう損害賠償はこの法律の対象としておりません。この結果、金商法による虚偽記載の賠償規定に基づいて集団訴訟を提起することはできない形になってしまっております。

金商法の賠償規定ですからと、虚偽記載について、会社は過失責任であり、原告側は因果関係なら、立証する必要はありませんませんし、損害賠償額も金商法には推定規定がついているものが多いので、非常に立証しやすくなくなっています。消費者庁の専門調査会での検討の過程では、金商法の規定があるにもかかわらず集団訴訟の対象にすることが念頭に置かれておりました。議論の中でもかなり出てきました。取りまとめの文章では、引き続き検討すべきものとされていますが、我々の協議・調整の結果、金商法等は対象にしないということになったわけです。

その理由としていわれるのは、金商法の規定というのでは、一般投資家は不法行為の立証が難しいだろうという前提に立っているわけで、集団訴訟は組織
第4回 開示・会計関係

発行開示の虚偽記載に対する責任と、継続開示

の虚偽記載に対する責任があります。右側の

開示における虚偽記載の管理責任の

場合、日本が適格消費者団体に限定されてい

いうアリカの様に、発行時、虚偽記載で会

社が有利なファイナンスができ Mandal。

日本におけるこの点についての今最期の動き

として、本年、金商法の改正法として出てお

ります流通市場における虚偽記載の管理責任

を起こすという仕組みを少し違うのです。だか

が、発行開示は会社側に具体的利益が

ないのです。結局、今、株主が前株主にカネを

払っている様な感じになることから、それを無過

失責任で認めが必要ではないのかという考

え方を貴います。これ、発行会社の賠償責任

の軽減の流れの一つの動きであると考えており

ます。
証券レビュー 第54巻別冊

<table>
<thead>
<tr>
<th>記述</th>
<th>影響</th>
<th>备考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>このLT、規制金融商品取引法適用を考慮した各種法令を参照する</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(図表1) 既存市価値の著しい落差は保証金による各種金融機関の株式価値低下

 Diego

(証券口座)
2. 非財務情報開示の制度化

背景及び狙い

○ 非財務情報（ESG情報（環境、社会、ガバナンス）など）の重要性が増す一方で、開示全体が不統一又は企業負担の増加などの問題が生じている。
○ リーマン・ショック等の経験から、市場の行き過ぎた短期主義指向に対する反省が起こり、企業の中長期的な成長・持続可能性を知るために非財務情報を重視する流れが強まる。
○ この様な状況の下で、非財務情報についての開示のフレームワークを示すことが要請されるようになってきている。

国際的な検討

○ 国際統合報告評議会（IIRC）、統合報告フレームワークを公表（2013年12月）
6つの資本（財務、製造、知的、人的、自然、社会）をどう生かして、長期的な価値を創出していくかを開示
（注）The Prince’s Accounting for Sustainability Project (AAS) と Global Reporting Initiative (GRI)が、2010年8月に共同で設立

（背景及び狙い）

この「背後及び狙い」として、ESG情報、これは環境、社会、ガバナンスですが、そうした非財務情報の重要性が増す一方で、開示全体が不統一、また非財務情報の増加などの問題が生じています。

ırlマン・ショック等の経験から、市場の行き過ぎた短期主義指向に対する反省が起こり、企業の中長期的な成長・持続可能性を知るために非財務情報が大事ではないかと思う流れが強まっております。

このような状況のもとで、非財務情報について
の開示のフレームワークを示すことが要請される

（国際的な検討）

この面について、昨年いっぱい節目となる

動きが出ており、『国際的な検討』の一番に

統合報告のフレームワークの公表が昨年一月にな

されております。このIIRCというのは何かと

申し上げます。まず注に書いてあります。The

Prince's Accounting for Sustainability Projectと

いうイギリスのチャールズ皇太子がやっていくプ

ロジェクトがあります。それとGRIが二〇一〇

年に共同で設立したもので、非財務情報を含む、

いう目的の下にそういう組織が大同団結して、非

財務情報については一番総合的な取り組みをして

いるところです。そこで昨年末にフレームワーク

が公表したということで、かなりのインパクトが

あります。その中身は、六つの資本をどう生かして長期的

な価値を創出していくかを開示するということ

で、知財や自然・社会を、一種の投入資本と見ま

して、それについて財務情報と並んで開示の対象に

するといった全体的なフレームワークが示されて

います。ハページに参ります。今出てきましたGRI

版ガイドラインを公表しております。このGRIの

報告書をつくっているところが多いのです。ここ

には大体GRIに準拠してつくられているです。

第四版は、経営、環境、社会への重大なインパ

クトを与える重要な側面を特定し、それに関連す
第4回 開示・会計関係

○ GRI、サステナビリティ報告書の第4版ガイドライン（G4）を公表【2013年5月】
経営、環境、社会への重大なインパクトを与える重要な側面を特定し、それに関連するパフォーマンスを報告

○ 国際会計基準委員会（IASB）、「経営者による説明」（MC）の実務ステートメントを公表【2010年12月】
経営戦略、その実現のための重要な資源・リスク等 表示の枠組みを提供
（MCはIFRSの付属資料であり、全てこの枠組みに準拠することは求められておらず、準拠している枠組みの範囲を説明すれば良い【非拘束的枠組み】）

諸外国の対応

【米】 ○ SEC、「経営者の討議と分析」（MD&A）の新ガイドダンス公表【2003年12月】
（単なる財務諸表の説明ではなく、重要な分析・留意事項の報告を求める）
・経営に重大な影響を与える事象
・重要な会計上の見積もり 等
○ MD&Aの記載事項に気候変動問題、紛争銃物を追加【2010年】
○ サステナビリティ会計基準機構（SASB＝非営利）発足【2012年10月】
業種別の基準を策定
証券レビュー 第54巻別冊

重要な資源・リスク等に関する表示の枠組みが提出されています。ただ、MはIFRSの附属資料です。財務報告が本体で、非財務情報は附属資料であるため、全ての枠組みに準拠することは求められており、準拠している枠組みの範囲を説明すればいいという、非拘束的枠組みと呼ばれておりますが、そういうやり方をしております。

それでは、この点について各国の開示規制ではどうなっているのか。【国別の対応】（M&D）アメリカでは、「経営者の評議と分析」（M&D）というのがあります。ここでは、単なる財務諸表の説明ではない、重要な分析・留意事項の報告を求めるということになっております。

さらに、二〇一二〇年にはM&Dに気候変動問題、紛争鉱物というのが追加になりました。最近の注目すべき動きとして、アメリカにサステナビリティ会計基準（SASB）に該当しているのか。【国別の対応】で、その業種別の基準をつくっているというのが注目すべきところです。

なお、ここは今年一月に、先ほどのIIRCと覚書を結びまして、今後は連携・協力していく。IIRCと活動を一元化していくという状況になっています。

この業種別基準としては、最初に医薬・ヘルスケアをつくりましたが、二番目に金融業の基準を今年の三月につきまして、そのうちの商業銀行を見ますと、一が地域住民・顧客支援、二が顧客情報保護と情報管理となっています。そうした列挙された項目についてサステナビリティ情報を提供してきています。
第4回 開示・会計関係

[EU] ○ 会社法現代化指令 [2003年]
（非財務情報の開示を規定）
適切な場合には、環境と従業員に関する情報を含む非財務の主要業績指標（KPI）を
含めなければならない
○ 会社法指令改正案提案 [2013年4月]
（大企業については）人の尊厳、汚職と贈賄の防止、取締役会の多様性を開示事項として
加える

[英] ○ 会社法改正 [2013年8月]
従来、取締役報告書の中の事業概況（Business Review, BR）において、事業リスク、
環境、労働、社会等について開示
BRを拡充・独立させるための作成を義務づけ
・企業の戦略、ビジネスモデル、役員・従業員の性別数の項目を追加
・追加項目と従来のBR項目との関連付けた説明を求める

我が国の対応
○ 「証券市場改革促進プログラム」による開示府令改正 [2003年3月]
・「財政・経営状態の分析」（日本版MD&A）の作成義務付け
・同時に「事業等のリスク」、「コーポレート・ガバナンスの状況」の開示も義務付け
（開示内容は、経営者の判断。「強制的自発開示」）

エイリアン
次に、九ページのEUです。EUは、会社法
で、従来から環境と従業員に関する情報を含む非
財務の主要業績指標を開示することになっており、
したがって、去真四月の改正案では、大企業には人
権の尊重、汚職と贈賄の防止、取締役会の多様性
を開示事項として加えることが提案されていま
す。

③ 英国
イギリスは、去年八月に会社法の改正がありま
して、従来は取締役報告書の中に事業概況（B
R）というのがあって、そこに事業リース、環
境、労働、社会について開示することになってい

—147—
（参考）四半期報告に対する見直しの動き

【英】○ ケイ・レビュー [2012年7月]
（英国株式市場は短期主義偏重に陥っており、企業の長期的成長を促す機能を果していないとして、）
・四半期報告の義務付けの撤廃
・企業の短期的な収益予測とその発表を控えるべき 等を提言

【EU】○ 透明性指令改正案 [2013年11月]
・四半期報告制度の廃止を提案
（加盟国は、四半期報告を義務付けることはできない）

論点
○ 非財務情報の開示を具体的にどの範囲まで義務付けることが適切か。
○ サステナビリティ情報の経営戦略との関連付け、比較可能性、信頼性の確保等について実効性ある方策がとれるか。（図表2参照）
○ 四半期報告が実際に無くなることを目標することが現実的か。
論点
最後に「論点」です。非財務情報の開示をどの範囲まで義務づけることが適切かということです。私が担当していたときや、民主党政権のときで、女性の登用について開示を義務づけることがはっきりとした要求がありません。管理職、役員、職員全体について、売場企業に関示させるという要請です。今後の日本開示制度は、先ほどの強制的自発開示ですので、具体的にこれを書けというのはないのです。そこで、「非財務情報の具体的義務づけには（環境なども）慎重な検討が必要です。女性のところだけ急に決めると言えるのもちょっと困ります。」ということで、そのときはやられませんでした。

ただ、日本は、確かにほかの国に比べて、非財務情報の開示を促す制度ですとか、投資家のほうでも非財務情報を評価して投資するというのが余り発達していないわけです。これに関連して、SRI（Socially Responsible Investment）も日本で盛んにとり上げられています。アメリカでも1％台くらいで、アジアが三％で、日本は0.2％です。日本では従来、この分野に関心が持たれてこなかった。一般的に、企業の将来の成長を見るのには、足元の財務情報だけでは不十分で、非財務情報の開示がなされて、それに基づいて投資判断するというのは大事でしょうと思います。一方で、どの範囲まで義務づけるかというときに、開示を言う必要です。ですから、必ずしも企業の成長性を見るために必要だから開示しとっしゃっているのではあリません。そのこと自体が、例えば、女性の社会進出とか、野生動物の保護とか、それ自体が目的のものです。ほかに、労働慣行などもあります。確かに、
に、ブラック企業と言われるようなことで将来危ういのではないか。それがわかるような開示を
させるというのは投資家の立場から見ても必要だ
と思いますが、働きかけてくるのは投資判断に必
要だから開示し、言っているわけではないので
で、その辺が非常に難しい。我々もいろいろなこ
とを開示させると言われるので、そういう意
味で苦慮しているところがあります。

ヨーロッパで非財務情報の開示が盛んなのは、
長期的投資家のために必要だから統合報告で報告
させるということになっていますが、必ずしもそ
れだけではない社会運動的な面もありますし、そ
の辺は非常に難しいところだなというのが実感で
あります。二番目は、サステナビリティ情報の経営戦略と
の関連づけ、比較可能性、信頼の確保等について

の開示について、CSR報告書、環境報告書等々の開示がなされ
て、これを全部含めると統合報告になるのです
が、実際にこれらを本当に会社ごとに比較可能性
が出るようにしたり、信頼性を確保するというの
ではかなり難しい作業だと考えております。

四半期報告については、短期主義に対する批判
が強まっておりまして、義務づける必要はないの
ではないかという意見はかなりあります。私ども、
いろいろな人から日本はやめたろうかと言われ
ました。ところが、欧州は、四半期報告を義務づ
けられていない国や市場がかなり多いのですが、

ー 151 —
一部の欧州大企業は四半期報告を出していま
す。そのほうが市場の受けがよくなるからという
ことで、実際に出しています。

そうでなく、短期主主義はよくないから法律上
の制度でなくしますというと、四半期報告は任意
開示に変わって虚偽表示などがあったときにペナル
ティーもなくなるわけではないから、そういう形がいい
か。それとも、四半期報告を本当に無くさせよう
とすると、中間報告を出さないと、それでは
ない限り、中途半端な形になりますので、その辺
を考えるかという問題があります。

以上が、非財務情報の問題であります。

三、国際的な会計基準の統一の動き

次に、「背景及び狙い」です。「国際的な会計基準
適用を契機としまして、IFRSを軸とする国際
間の会計基準の取扱いが強まり、IFRSを
適用する国が増加する一方、日本の会計基準との
差異の縮小が進められました。

リーマン・ショック後は、会計基準の脆弱性を
改善するとともに、世界的に単一で質の高い国際
基準を策定することが要請されております。
3. 国際的な会計基準の統一の動き

背景及び狙い

○ EUのIFRS適用を契機として、IFRSを軸とする国際的な会計基準の収斂の動きが強まり、IFRSを適用する国が増加する一方、日米の会計基準との差異の縮小が進められた。
○ リーマン・ショック後、会計基準の脆弱性を改善するとともに、世界的に単一で質の高い国際基準を策定することが要請されている。

国際的な検討

「IFRSの世界標準化の動きと米国の検討」

欧州委員会、EU内のIFRSの適用を決定 [2000年6月] (2005年～実施)
IASBとFASB、「ノーワーク合意」 [2002年10月]　IFRSと米国会計基準のコンパージェンスのため共同プロジェクトの実施で合意
SEC、米国企業へのIFRS適用に関するロードマップ案公表 [2008年11月]　・2009年12月以降、一定の要件を満たす米国企業にIFRSの任意適用を認める　・2011年に米国上場企業にIFRSを強制適用するかどうか決定

さらに、二〇〇八年にSECが米国企業へのIFRS適用に関するロードマップ案を公表したが、それが米国企業におけるIFRSの利用を促進する重要な要因となった。今後は、アメリカではIFRSの導入が進む傾向があり、その結果、国際的統一の動きが加速されることが予想される。
両委員会の対策を策定するのだろうということが国際的に合意され、2020年11月に、G20ワシントンサミットで、単一で質の高い国際基準を定めた。この背景には、リーマン・ショックの反省として、当時、証券化商品等の価格変動が金融機関の財務に正確に反映されていなかったという事実がある。このため、会計基準について、証券の価格評価や特別目的会社のSIVを間接的にしか評価できない、という問題があった。そして、国際的な会計基準の統一が合意されたわけである。そこで、IFRSの検討の雲行きがおかしくなってきたのである。

第4回　開示・会計関係

○ 2020年DCサミット行動計画 [2008年11月]
  • 証券の価格評価、特別目的会社の会計処理についての改善
  • 単一で質の高い国際基準の策定

○ SEC、IFRSの適用に関する最終スタッフ報告書を公表 [2012年7月]
  (IFRSを米国で取り込む方法について様々な選択肢を検討したもの、IFRS適用の具体的な方向性やスケジュールは示されず)
  • IFRSを米国でそのまま取り込む方法は、多くの関係者から支持されず。
  • 単一で高品質の国際基準への米国のコミットを示す別のIFRS取り込み方法には、潜在的に多くの支持が得られるであろう。

我が国の対応

○ ASBJ、IASBとコンバージェンスのための共同プロジェクトの実施で合意 [2005年1月]

○ ASBJとIASB、「東京合意」 [2007年8月]
  コンバージェンスの加速化で合意（重要な差異は2008年で、残りの差異は2011年6月までに解消）

○ 企業会計審議会、中間報告（「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書」）公表 [2009年6月]
  • IFRSの強制適用の是非を2012年を目途に判断（早ければ、2015年から適用）
  • 日本企業によるIFRSの任意適用を認める（2010年3月期より）
任意適用をやるという任意適用先行策が撤回され
ました。二〇一一年にIFRSを強制適用する
かどうか決定するという検討は続いて、ス
トップ報告書が何回か出てくるのですが、だんだ
コンドームをこのように変な概念が出てくる
合意で始まったコンパージェンスも、だんだ
まっすぐに進まなくなってきたという状況に
なってきました。\nその様な流れでSECから二〇一二年七月に最
終ステップ報告書が出ました。ここでは、IFRS
を米国に取り込む方法についてさまざまな選択
肢が検討されていますが、IFRS適用の具体的
な方向性やスケジュールは示されていませんでした。
どんなことが書かれているかを少し見ますと、
IFRSを米国でそのまま取り込む方法は、多くの
関係者から支持されなかった。単一で高品質な
国際基準への米国のコミットを示す別のIFRS
取り込み方法には潜在的にたくさんの支持が得られる
でありますと書いてあります。では別約IFRS
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
ないわけではない。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかということは書いてい
るません。ここでは、IFRSへの取り込み方法は
伸びですので。ここでは、アメリカのIFRSへの
取り込み方法とは何なのかうこと
第4回 会計関係

ありましたが、なぜこのような合意が成り立ったのかというと、当時、米国基準見直しの機運が強かった。これは、もともとエンロン事件が起こりました。アメリカでは、連結に入れる子会社の数値基準が細かく決まっています。数値基準ですか？

基準が細かく決まっているため、それを外そうと考えれば、見落とすということもできるわけですが、それをやられてあの様な大事件になったことから、(アメリカ式の細かい基準を)見落とし、見落とすということがありました。その後、一時的払戻金スケジュールの話、アメリカの報告書でも、細か過剰の会計基準をアメリカの金融市場や金融業の競争力に損なっているという見方に立って、外国企業にIFRSを認容するべきだという提言もなされました。

そういうことで、米国基準見直しの動きが2〇〇〇年に始まっています。二〇〇〇年からあったのですか。時間がたつにつれてそのモーメントが減衰してきました。一つ目の波の力は衰えてきたということです。もう一つの波は、ワシントンG20サミットで単一の会計基準をつくることに合意したことですね。これが大変重要な合意で、我々もいつも引用していきます。これは大変重要な合意で、我々もいつも引用して聞いてみると簡単なことのように見えますが、考えると一方で弱点もあります。これは出てきた背を巻き込む力が弱いのです。

もう一つは、リーマン・ショック後の参考文献に示されている国際的な合意が成り立つという意味では、国際的な合意はあるものの、アメリカにおける米国基準見直しの動きは、どちらかというと金融規制強化の流れになっていますが、アメリカの金融規制強化の流れになっていきます。
「我が国の対応」です。ASB1とIASBがコンパージェンスのための共同プロジェクトの実施を2010年に決めました。さらに、2011年東京合意ということで、コンパージェンスの加速化に合意しました。この2つがアメリカでいうノーウォーク合意に相当するもので、日本基準とIFRSのコンパージェンスを進めることにしたものです。

さらに、2010年九月に企業会計審議会の中間報告が出ました。これは、アメリカでいうロードマップ案に相当するものです。この時点では、日本では、アメリカはIFRSを適用するだろうと思っています。ここでは、IFRSの適用の是非を、アメリカは2011年となっています。その結果、早ければ2010年から適用することにしました。その結果、早ければ2010年から適用することにしました。

第4回 開示・会計関係

○ 自見金融担当大臣発言 [2011年6月]
  少なくとも2015年は適用せず、IFRS適用について総合的な議論を期待
  米国会計基準の使用を延長

○ 企業会計審議会、当面の方針（「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当
  面の方針」）公表 [2013年6月]
  ①任意適用件数の緩和
  ②エンドソースメントIFRSの作成
  ③単体開示の簡素化
  （図表3、図表4参照）

最近の動き

＜IASBの取組み＞
○ IASB議長にフーガーホースト氏（蘭）が就任 [2011年6月]
○ アジェンダ・コンサルテーション [2011年7月]
  （今後3年間にIASBがどの様なテーマに取り組むべきか、公開協議）
  「フィードバック文書」 [2012年12月]
  概念フレームワークの改訂を優先的に行う
  （その他包括利益、公正価値の測定を含む）

米国会計基準の使用を延長というのでは、米
国基準でも特例として日本で使っていることに
なっているのを、IFRSの使用に先立ってやめ
ようとしたのですが、米国基準をやめるのは
かえって、IFRSに対する方針を変えたという批判がありま
す。我々も、この発言の前後ぐらいは大臣に大変
思っています。米国会計基準の使用を延長という
は、突然政治的にIF
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
R
Sの適用を決めようとしている。金融庁の事務方
RS反対派の影響も受けられたということはあると思います。もう一つは、米国の動向が先ほどご説明したようなことで、二〇一〇年くらいから急に変わってきたので、その前に出した企業会計審議会の中間報告がそのまま実施できるよう、このような状況ではなかったことを確かにあります。

そういう意味で、いずれにせよ、自見大臣の発言を契機に、IFRS適用の検討は、それまでの前めりのスタンスから中立になったという感じであります。

その後、企業会計審議会でIFRSについて約2年間議論がなされて、昨年六月に当面の方針が出ました。ここでは、まずIFRS強制適用の是非について未だその判断をするべき状況にならないということです。最後、IFRS策定への発言権を確保するために Roulette、IFRSの態度をより明確にするためにも、日本のIFRSへの態度をより明確にするために、態度をより明確にする段階の第2段階として、IFRSの基準の中身について、日本の企業や会計関係者の基準の中身について、日本の企業会計の内容についての考え方をより発
これを資産負債アプローチといいまして、バランスシート上の純資産の増減は包括利益と呼びます。これを再評価の対象とすることが必要です。

一方で、または大户の会計関係者に向けた情報の提供として、BSRの作成も必要です。これにより、単体開示の簡素化ということが決定されました。

③として、当面の方針の再考を求めるため、次ページの図表2が当面の方針の中であり、その内容で示すことが必要です。

一方で、戦略的な方針の再考を求めるため、次ページの図表3が当面の方針の中であり、その内容で示すことが必要です。

このように、BSRの特徴と米国基準との対比について、一工夫は、BSRと日本基準では、「どこまで利潤を上げるか」という意味では同じです。もしこの差に注目すると、BSRでは、MIBSのリスク評価が定められているため、日本を対象にしたスクリーニングの対象にすることが必要です。
度カウントすることをリサイクルリングと言、I
FRSでは原則として禁止しています。これに対
し、日本人は、売却益が利益にならないのは変わ
もう一つ、年金の積み立て不足などにもよく問題
にあります。これは益出しと逆で、年金の積立不
足があると、日本基準でもそうですが、B/S
上マイナスに計上されます。では、その積立不足を
穴埋めしたらどうなるのか。日本人の感覚だと費
用だと思うので、IFRSでは、もう既に
B/S上マイナスを計上していますから、それを
サインに計上するので、日本だけではな
す。純利益の定義については、日本だけではな
か イルイッナ国から意見が出てきますので、I
椤埋めしても費用になりません。これらの論点
は、結局、純利益とは何かという問題に帰着しま
す。

時価主義は、会計基準によって基本的に余り違
っております。非上場株式のところだけ少し問題にな
いません。非上場株式のところだけ少し問題にな
いつま、それだけで少し問題にな
います。それから、時価主義そのもののではな
りますが、それをのれんの償却が割と大きな違いとして
問題になっています。それから、時価主義そのものはない
が、それの償却が割と大きな違いとして
問題になっています。それから、時価主義そのものはない
が、それの償却が割と大きな違いとして
問題になっています。それから、時価主義そのものはない
が、それの償却が割と大きな違いとして
コンバージェンスした結果、構造ガイダンスが増加しており、そうな意味で、IFRSは点線の矢印に示すように昔ほど他の基準との違いは大きくなくなっているということは言えると思います。

最後の原則主義のところは、日本としてはやや固有の問題もあります。日本では、仮にIFRSを適用する場合、日本のガイダンスが欲しいという声が多いのです。ところが、IFRSは各国でガイダンスを出すと、国ごとにIFRSが違ってきてしまう恐れがあるためです。ところが、日本は取引慣行など結構特有な部分もあって、今まで日本基準にはかなり詳細なガイダンスもあったものですから、原則だけでは困るという意見が強いという問題があります。

最近の動き

四ページの「最近の動き」に戻ります。こうした状況の中でIASBは最近どういう動きをしているかといいますと、二〇〇一年からローゼンストーニーが議長になりました。この人はもともとオランダの政治家で、財務大臣などもやっていどろです。前の大統領（ディディエ議長は会計士だっ

たのです。前のトゥイーディー・コンサルテーションがあるのですが、前にこの人に比べるとかななり調整型で、柔軟なアプローチをとっていっていると思います。その後、アジオン・コンサルテーションがあ

りました。今後どういうテーマをIASBで検討するかということの公開協議ですが、その結果の

フィードバック文書で、概念フレームワークを優先的にやるという方針が出ました。これは、先ほ

ど申し上げたような、純利益や時価主義の範囲な

ど日本の関心事項が優先的に検討されることになっ

ております。要するに、IASBは今までとかな

第4回 開示・会計関係

―165―
| 会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）の設置 [2012年11月] |
|（各国基準設定主体との協議の場 [IASBの助言機関]）|
| パイの協議からマルチの協議へ |
| メンバーレポ [2013年3月] （12のうち、アジアは、日中豪+AOSSG代表） |
| アジア・オセアニアオフィスの開設 [2012年11月] |
| IFRS財団の初の海外オフィスを東京に開設（期間は当面10年） |
| モニタリング・ポードのメンバー要件の明確化 [2013年3月] |
| 「IFRSを使用していること」とは、|
| 「IFRSの適用を強制又は許容し、実際にIFRSが顕著（prominence）に適用されている状態」|
| （メンバー要件の次期の審査は2016年） |

**論点**

○ 今後、米国はIFRSに対しどの様な態度をとっていくのか。
○ 我が国におけるIFRSの適用を考えるの際において、将来の日本基準の姿、米国基準との関係をどの様に考えるべきか。
○ 現在の国際的な会計基準統一の動きの中で、我が国に期待されている役割は何か。

| 証券レビュー 第54巻別冊 |
| 会計基準アドバイザリー・フォーラム（ASAF）の設置 [2012年11月] |
|（各国基準設定主体との協議の場 [IASBの助言機関]）|
| パイの協議からマルチの協議へ |
| メンバーレポ [2013年3月] （12のうち、アジアは、日中豪+AOSSG代表） |
| アジア・オセアニアオフィスの開設 [2012年11月] |
| IFRS財団の初の海外オフィスを東京に開設（期間は当面10年） |
| モニタリング・ポードのメンバー要件の明確化 [2013年3月] |
| 「IFRSを使用していること」とは、|
| 「IFRSの適用を強制又は許容し、実際にIFRSが顕著（prominence）に適用されている状態」|
| （メンバー要件の次期の審査は2016年） |

☆ 昨年三月にモニタリング・ポードのメンバー要件が明確化されました。モニタリング・ポードと
う考えるべきかという点です。

日本はアメリカと同じ態度をとろうとしているとか、
どう考えても問題になっていますが、私はこの問題に関する
日本とアメリカの立場は少し違うと思います。ま

これ、米国基準はかなり国際的な基準です。今、世

界の会計基準は、大企業の業務が非常に国際化し
ていますので、会計基準が国際的でないと結論の

会計報告をするのには困るわけです。そうしたとき

に、国際的にどこまでも日本基準でいるのかと

なればということと、日本は、もともと米国基準を国

際的なスタンダードとして受容してしまっている

ならば、それは本当は非常に困るのです。

一方、日本は、米国基準とIFRSがなら

合っているというのは本当に非常に困るのです。

なぜかというと、日本は、もともと米国基準を国

際的なスタンダードとして受容してしまっている

方があります。トヨタ、ホンダ、日立、東芝など

日本を代表する大企業は、未だ米国基準を採用

しているところが多いです。現在、IFRSを適

用しているのは、JTや商社、製薬会社などが多

いのです。米国基準のほうが時価総額ではまだ

かなり大きいのです。ですから、このまま米国基

準とIFRSがなら合ったままになりませんと、

日本の中の会計基準の適用が非常に分裂した状況

になって、好ましくない。

先ほど、従来、日本基準以外に国際的な基準と

して米国基準でいいという取扱い、これは国際

的には特殊なやり方なのでしょうが、それをやってい

たのを、今度はIFRSを採用するから米国基準

はやめようとしたと申しました。しかし、IFRS

を全面的に適用する情勢でもないということか

ら、今はその両方を国際的な基準として受容する

ような形になっています。それは甚だ異例の取扱

いですので、日本としては、やはり最終的には

IFRSを中心に国際的な会計基準が統一されるの
第4回 開示・会計監査

四 会計監査の改善

過去の日本は、寄付者の役割を果たしていたが、昨年の当面の方針は、よく途中半端だという批判を受けるのですが、その内容はIASB側からもアメリカの拡大を評価しています。さらにIASBの幹部は、アメリカも日本のやり方を参考にしたようなことかといったことを言っていました。アメリカは、日本は各国の実情の違いから会計基準にある程度が生じることを認識している点がいいと言っています。

IFRSという会計基準は、従来やや原理主義的なところがなくなっただより包容力が出てくることから、ギリギリなことを通して、それが日本側から見て、重要な点が出てきたのです。ですから、日本は、アメリカも入れるIFRSになるように、建設的意見があればそれを言う。そういう活動を続けていくことが、当面、日本が果たせる役割ではないか。国際的な会計基準統一の動きが完全にとまってしまうことは甚だ好ましくないので、何かアメリカも乗ってくるような方向で活動を続けていくことが有意義だと考えます。

日本が早くIFRSを強制適用することが国際的な会計基準統一に資するだと言う人がいませんが、今申しましたIASBとアメリカの動きなどを踏まえますと、それは必ずしもそうではないと思います。

最後の「会計監査の改善」について、申し上げる

—169—
4. 会計監査の改善

背景及び狙い

リーマン・ショック後、金融危機の過程で会計監査人が金融機関の財務上の問題点について、必要な情報を外部に十分提供していなかったという批判が強くあります。この問題の解消のため、監査で把握した会計上の重要事項の表明や監査人の独立性強化などの監査制度の改善策が検討されている。

(1) 重要な監査事項の記載

国際的な検討

国際監査・保証基準審議会（IAASB）、監査報告書の改訂に関する公開草案（「監査報告書の改善」）を公表[2013年7月]
（金融危機後、監査報告書における情報提供の充実を求める利用者の要請に応えるもの）
- 監査上の主要な事項（Key Audit Matters）及びその理由を監査報告書に記載
- 主要な事項が無い場合は、その旨を監査報告書に記載（主要な事項は相対的なものであり、稀な状況）
諸外国の対応

[米]  ・ 公開企業会計監視委員会（PCAOB）、監査報告書改革案を提案
  [2013年8月]
  （現在の「合格／不合格」アプローチを維持しながら、特定の監査についての情報を提供するという監査の歴史最も重要な拡張を提案）
  ・ 監査上の重要な事項（Critical Audit Matters）及びその判断に至った考慮事項を監査報告書に記載
  • 重要な事項が無い場合は、その旨を監査報告書に記載（大部分の監査において重要な事項があるものと想定）

論点

・ 重要な監査事項の記載が、どの様に運用されるのか。実際に、企業に関する会計上の問題点を情報提供できるのか。

(2) 監査法人の強制的ローテーション

諸外国の対応

[EU]  • 欧州議会、監査法人制度改革案（指令）を可決 [2014年4月]
  • 監査法人の強制交代ルール（最長10年）を導入
  （加盟国は、共同監査の場合は14年まで、監査契約を入札した場合は期限を10年延長できる）
現在、監査報告書には実質的には「無限定適正」ということだけが監査結果として外部に表示されている。当然、会計の専門家である監査人があらかじめ、監査監理に代わり、四九一、りあで改度制大るな題問後今もで本、すででみ込む見る。すでろこと得をざる現実でのもし検てれを腰本当相もB BOた持念懸もてど、とういとかるがなつにACもBSA、は案の回今、たしままきてれしもまきてれ見が書告査監がとこう正大のり三年来にてき書告事要重ておに査監分部大りはや、もどれけ

論点

論点としましょうては、結局、このような制度を導入しても、決まり文句になってしまわないかといえば、報告書ができる以来、七〇年ぶりの大改正だと言わざる見込みです。ですから、日本でも今後問題になる大きな制度改正であり、一九四〇年代に監査報
第4回 開示・会計関係

・監査報告書の記載内容の充実（ゴーイング・コンサーンの前提に係る重要な状況、重要な虚偽表示リスクの最大のものに対する監査人の評価等）
・非監査業務制限の強化（監査対象会社への税務助言、財務・投資コンサルティングの提供の禁止）
（注）欧州委員会の監査制度改革の中華協議文書（グリーン・ペーパー）[2010年1月]では、ローテーション制のほか、以下の検討項目が掲げられていた。
・規制当局による監査法人の選択性及び報酬の支払い
・非監査業務の全面禁止
・監査の寡占状況解消のため、過去20年間の監査法人の合併の取消し

【米】 ○ PCAOB、コンセプトリリース「法定監査人の独立性及び監査法人のローテーション」公表 [2011年8月]
連続監査期間10年のローテーション制、対象限定の必要性、その他留意事項について意見募集
（2012年3月、6月に公開会議）

（参考）現行規制（監査法人内の関与社員交代制）

【米】 ○ SOX法 [2002年7月]
主任会計士　： 継続期間5年、休止期間5年
その他の会計士： " 7年、 " 2年
争いの様なものがあって、何とか米国のビッグ4
寡占体制を打破したいという考えが根底にあるま
す。
さらにいうことで、同じリーマン・ショックの教
訓から来ているはずですですが、欧州では特に強
制的ルーティリオの導入を決めたということです。それ故、何という強制的ルーティリオ
の場合を四年前に推進するので、強制的ルーティリオ
の導入を決めたということです。共同監査の
場合も四年まで期間が延長されるのは、複数の監
査法人が関与するので、独立性が高まるほか、
ビッグ4以外の監査法人が参加する機会が創出さ
れることが理由とされている。

論点

最後に、ニーベージュです。『論点』にもありま
すように、ルーティリオの導入を決めたということです。それにあたるデメリットもありませんので、それを総合的にどう評価するのか。
それから、日本としてビッグ4にどう対してい
くのかという問題があると思います。日本は、
ヨーロッパと違ってビッグ4体制を打破したいと
かそういった考えはありません。しかし、同時期監
査業務の国際化が進行する中で、日本のビジネス
慣行や考え方と監査制度や監査実務が乖離するこ
とは避けなければならない。それほどして担
保していくのかという問題が根底にはあると思
い
第4回 開示・会計関係

[EU]  ○ 法定監査指令 [2006年4月]
    主任会計士：継続期間7年、休止期間2年

[日本]  ○ 公認会計士法改正 [2003年5月]
    会計士：継続期間7年、休止期間2年
    ○ 公認会計士法改正 [2007年6月]
    主任会計士（大規模監査法人に限る）：継続期間5年、休止期間5年

論点

○ ローテーション制に伴う監査人の独立性向上の効果と監査の品質低下、コスト上昇等の懸念を総合的にどう評価するか。
○ 我が国として、“ビッグ4体制”にどう対していくか。

以上です。
（この講演は、平成26年5月1日に開催されました。）